

2019年3月期 決算説明会

2019年5月22日

デンヨー株式会社



写真：デンヨーヨーロッパ

I . 2019年3月期決算の概要

取締役常務執行役員管理部門長 兔澤俊哉

II . 2020年3月期通期の見通し

代表取締役社長 白鳥昌一

2019年3月期

決算概要

2019年3月期実績ハイライト（連結）

ポイント

連結売上高は、過去最高を更新。利益も前期を上回る。

（単位：百万円）

	2018年3月期		2019年3月期		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高	50,182	100%	55,554	100%	5,372	10.7%
営業利益	3,902	7.8%	4,201	7.6%	299	7.7%
経常利益	4,187	8.3%	4,592	8.3%	405	9.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,762	5.5%	3,166	5.7%	404	14.7%
設備投資	870		1,499		629	72.3%
減価償却費	1,198		1,132		△66	△5.5%
1株当り当期純利益	130.0円		149.8円		19.8円	15.2%
R O E	5.3%		5.9%			
1株当り年間配当金	40.0円		42.0円			

製品別売上高の動向（連結）

概況

1. 発電機は 5,007百万円(13.0%)の増加。
2. 溶接機は 195百万円(4.0%)の増加。
3. コンプレッサは 23百万円(2.2%)の減少。

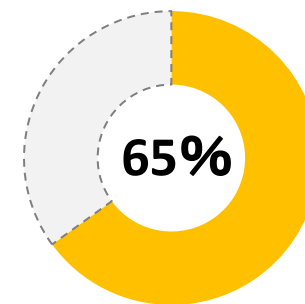
(単位:百万円)

		2018年3月期		2019年3月期		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		50,182	100%	55,554	100%	5,372	10.7%
製品別	発電機	38,653	77.0%	43,660	78.6%	5,007	13.0%
	溶接機	4,919	9.8%	5,115	9.2%	195	4.0%
	コンプレッサ	1,083	2.2%	1,059	1.9%	△ 23	△ 2.2%
	その他	5,525	11.0%	5,719	10.3%	193	3.5%

エンジン発電機（連結）

	2018年3月期	2019年3月期	前期比 増減率
発電機	38,653 ^{百万円}	43,660 ^{百万円}	13.0%

- 国内は、レンタル会社向けを中心に増加。
非常用発電機も堅調に推移。
- 海外は、米国向けが好調に推移。
アジア及び中近東向けは低調。



可搬形エンジン発電機の国内シェア
※当社調べによる（5年平均）



縦型極小スペース
非常用発電装置



NEWサイマルジェネレータ

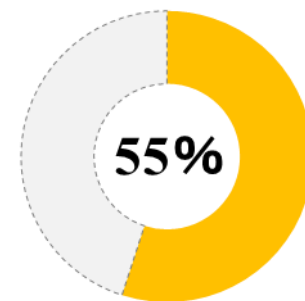
1kVAから1100kVA までのエンジン発電機を製造

- 可搬形発電機
建設現場、土木工事、災害復旧・復興などの動力源
- 非常用発電機（定置形）
防災設備やオフィスなどのバックアップ電源
- 電源車など

エンジン溶接機（連結）

	2018年3月期	2019年3月期	前期比 増減率
溶 接 機	4,919 ^{百万円}	5,115 ^{百万円}	4.0%

- 国内は、小型機やTIG溶接機が増加。
- 海外は、米国向けが増加するも、欧州向けは低調。



エンジン溶接機の国内シェア
※当社調べによる（5年平均）



エンジン溶接機

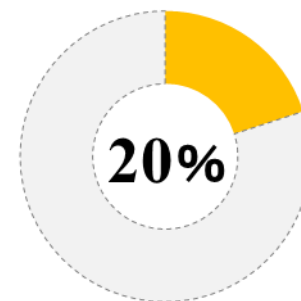
屋外作業の溶接機として当社が日本で初めて開発
軽量鉄骨溶接用の135Aから重量鉄骨溶接用の500Aエンジン溶接機、
およびTIG溶接機、CO2溶接機など

- ビルやマンション、橋梁などの鉄骨構造物の溶接
- 石油備蓄タンク、パイプラインなどの重要構造物の溶接

エンジンコンプレッサ（連結）

	2018年3月期	2019年3月期	前期比 増減率
コンプレッサ	1,083 ^{百万円}	1,059 ^{百万円}	△ 2.2%

- 米国向けが増加するも、国内向けは減少。



エンジンコンプレッサの国内シェア

※当社調べによる（5年平均）



エンジンコンプレッサ



モータコンプレッサ

吐出空気量1.7^{m³}/minから45.3^{m³}/minまで製造

- 道路工事のはつり作業、地盤改良工事
- 山岳道路の土砂崩れ防止のモルタル吹き付け工事
- スキー場の人工降雪機用など

その 他（連結）

	2018年3月期	2019年3月期	前期比 増減率
その 他	5,525 ^{百万円}	5,719 ^{百万円}	3.5%

- 高所作業車や部品売上などが増加。

その他の売上

- 高所作業車
- 負荷試験装置
- 部品売上
- 中古機や仕入商品売上
- 修理売上など



高所作業車

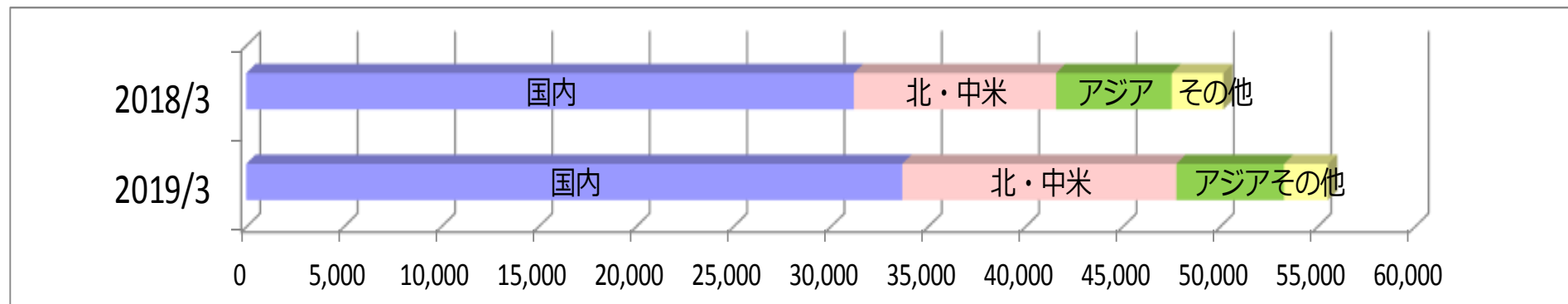


負荷試験装置

地域別売上高の動向（連結）

（単位：百万円）

		2018年3月期		2019年3月期		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		50,182	100%	55,554	100%	5,372	10.7%
国内売上高		31,211	62.2%	33,693	60.6%	2,481	8.0%
海外売上高		18,970	37.8%	21,860	39.3%	2,890	15.2%
地域別	北・中米	10,382	20.7%	14,080	25.3%	3,697	35.6%
	アジア	5,938	11.8%	5,527	9.9%	△ 410	△ 6.9%
	その他	2,648	5.3%	2,252	4.1%	△ 395	△ 14.9%



営業利益増減の要因分析

営業利益増

営業利益率が若干低下するも、売上増に伴い増益となる。

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	前期比増減
営業利益	3,902	4,201	299
営業利益率	7.8%	7.6%	△ 0.2 ポイント

	2018年3月期	2019年3月期	前期比増減
売上総利益率	24.1%	* 22.3%	* △ 1.7 ポイント
売上高販管費比率	16.3%	* 14.8%	* △ 1.5 ポイント
売上高営業利益率	7.8%	7.6%	△ 0.2 ポイント

* 一部の在外子会社において原価範囲の見直しを行った結果、2019年3月期より、一部経費について販売管理費から売上原価に表示区分を変更しております。

- 売上総利益率は、原価範囲の見直しによる影響(△0.6%)のほか、原材料価格の上昇等による低下。
- 売上高販管費比率は、原価範囲の見直しによる影響(△0.6%)のほか、売上増による固定費率の低下による。

連結貸借対照表

概要

1. 流動資産 3,511百万円の増加は、主に売上債権などの増加による。
2. 流動負債 2,304百万円の増加は、主に仕入債務などの増加による。

(単位:百万円)

	2018年3月 期末	2019年3月 期末	前期末比 増減額
流 動 資 産	* 46,337	49,849	3,511
固 定 資 産	* 25,872	24,236	△ 1,636
資 産 合 計	* 72,210	74,085	1,875
流 動 負 債	12,319	14,624	2,304
固 定 負 債	* 3,757	3,170	△ 586
負 債 合 計	* 16,077	17,794	1,717
純 資 産 合 計	56,132	56,290	157
負 債 純 資 産 合 計	* 72,210	74,085	1,875

* 当第1四半期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用しており、前連結会計年度についても遡及適用後の数値を記載しております。

連結キャッシュ・フローの推移

概要

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー4,085百万円は、主に税金等調整前当期純利益などの計上による。
2. 現金及び現金同等物の残高は、2,458百万円増加。

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,315	4,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△164
I + II フリー・キャッシュ・フロー	2,194	3,921
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	△1,315
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△146
V 現金及び現金同等物の増減額	1,493	2,458
VI 現金及び現金同等物の期末残高	13,712	16,170

2020年3月期の見通し

2020年3月期予想～連結損益の見通し

ポイント

1. 売上高は、565億円を予想。
2. 為替レートは110円/ドルを想定。

(単位:百万円)

	2019年3月期		2020年3月期(予)		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高	55,554	100%	56,500	100%	946	1.7%
営業利益	4,201	7.6%	4,600	8.1%	399	9.5%
経常利益	4,592	8.3%	4,900	8.7%	308	6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,166	5.7%	3,200	5.7%	34	1.0%
設備投資	1,499		1,900		401	26.8%
減価償却費	1,132		1,300		168	14.8%
1株当り当期純利益	149.8円		152.7円		2.9円	
R O E	5.9%		* 5.9%			
1株当り配当金(円)	42.0円		44.0円			

* 自己資本は前期末の金額で計算

製品別売上高の見通し（連結）

概況

1. 発電機は、540百万円(1.2%)の増加。
2. 溶接機は、185百万円(3.6%)の増加。
3. コンプレッサは、141百万円(13.3%)の増加。

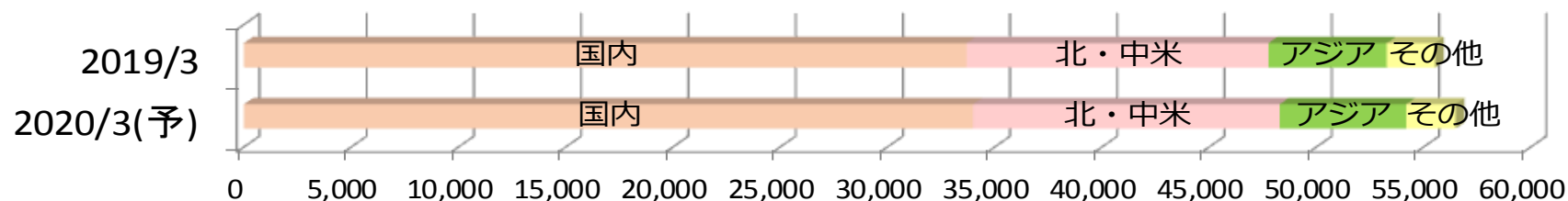
(単位:百万円)

		2019年3月期		2020年3月期(予)		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		55,554	100%	56,500	100%	946	1.7%
製品別	発電機	43,660	78.6%	44,200	78.2%	540	1.2%
	溶接機	5,115	9.2%	5,300	9.4%	185	3.6%
	コンプレッサ	1,059	1.9%	1,200	2.1%	141	13.3%
	その他	5,719	10.3%	5,800	10.3%	81	1.4%

地域別売上高の見通し（連結）

（単位：百万円）

		2019年3月期		2020年3月期(予)		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		55,554	100%	56,500	100%	946	1.7%
国内売上高		33,693	60.6%	34,000	60.2%	307	0.9%
海外売上高		21,860	39.3%	22,500	39.8%	640	2.9%
地域別	北・中米	14,080	25.3%	14,300	25.3%	220	1.6%
	アジア	5,527	9.9%	5,900	10.4%	373	6.7%
	その他	2,252	4.1%	2,300	4.1%	48	2.1%



営業利益予想の内容

営業利益増

中期経営計画の実行により、営業利益 399百万円増加を目指す。

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期(予)	前期比
営業利益	4,201	4,600	399
営業利益率	7.6%	8.1%	0.5 ポイント

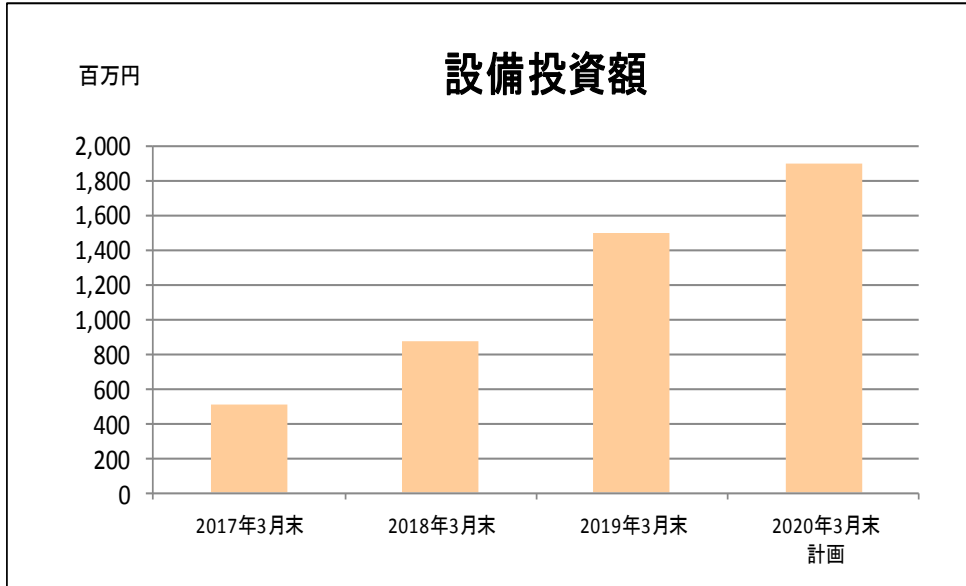
	2019年3月期	2020年3月期(予)	前期比増減
売上総利益率	22.3%	22.8%	0.5 ポイント
売上高販管費比率	14.8%	14.7%	△0.1 ポイント
売上高営業利益率	7.6%	8.1%	0.5 ポイント

- 売上総利益率は、高収益品の販売強化、原価低減活動による改善を目指す。
- 売上高販管費比率は、前期並みを見込む。

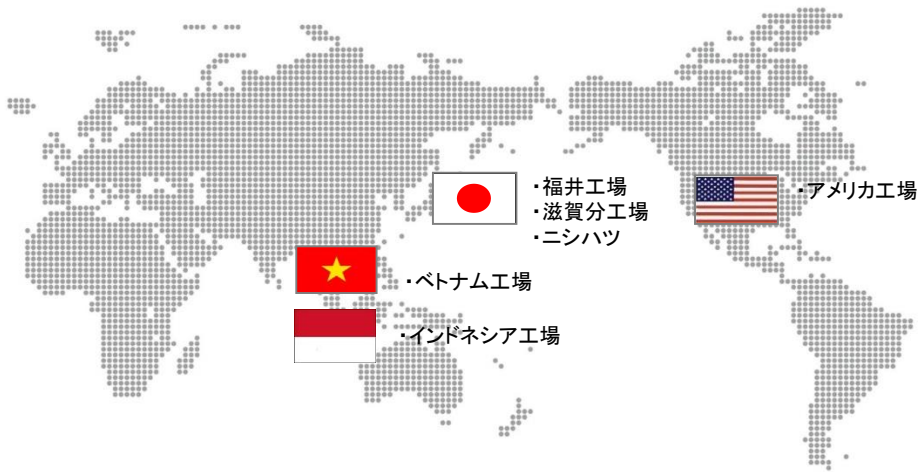
設備投資額の推移

(単位:百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末 計画
設備費	511	870	1,499	1,900
主な用途	<ul style="list-style-type: none"> ・福井機械等 100 ・ニシハツ 50 ・アメリカ工場 250 ・ベトナム工場 20 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井機械等 310 ・ニシハツ 50 ・アメリカ工場 450 ・ベトナム工場 20 ・その他 40 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井機械等 730 ・ニシハツ 50 ・アメリカ工場 670 ・その他 40 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井機械等 1,500 ・ニシハツ 40 ・アメリカ工場 260 ・ベトナム工場 40 ・その他 60



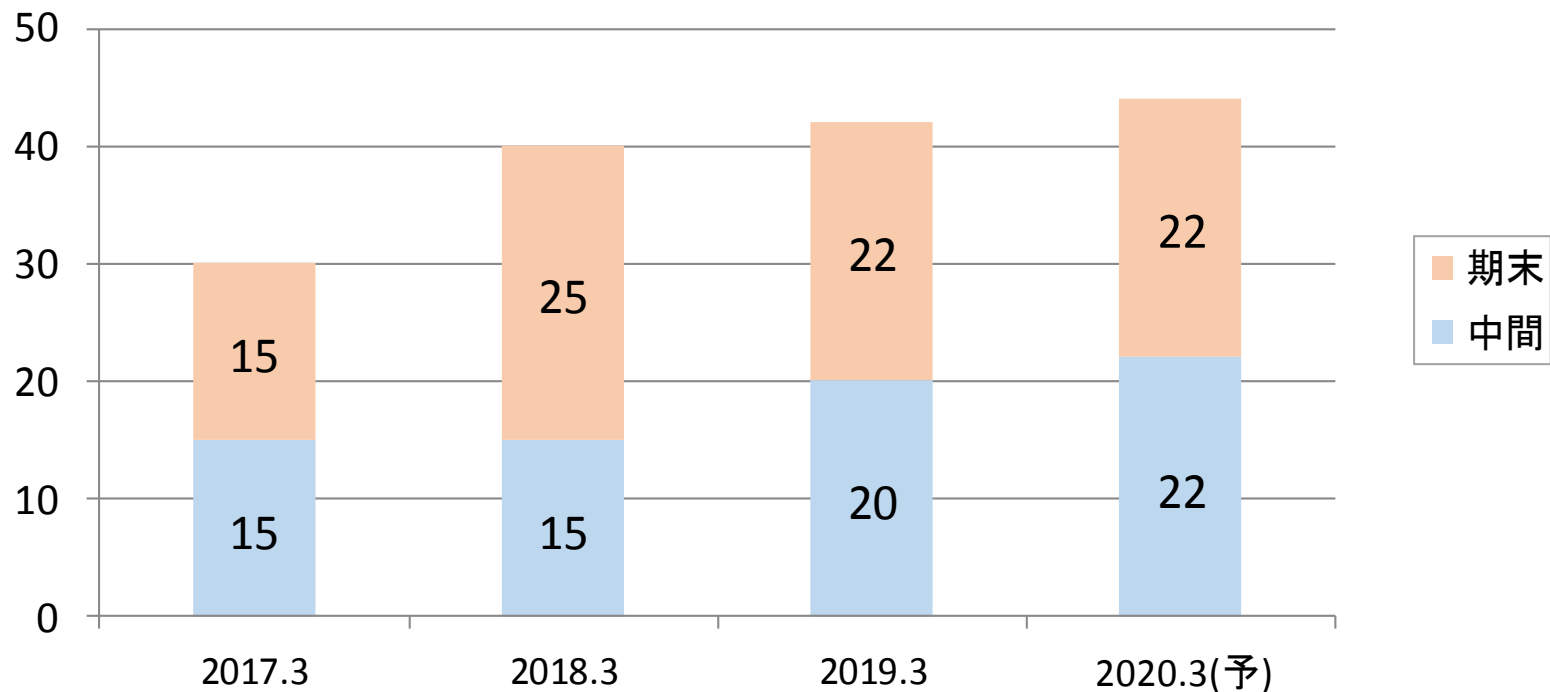
生産拠点一覧



利益配分の方針

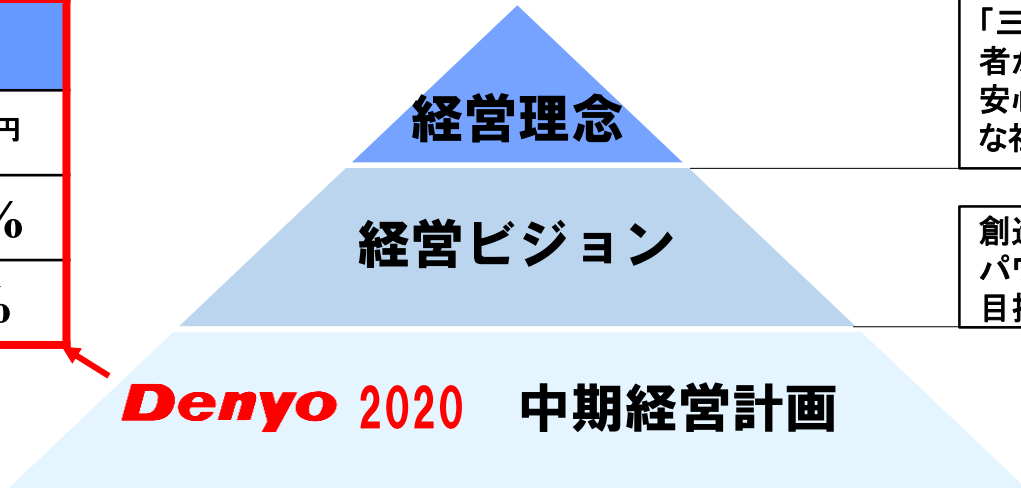
利益配分: 収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元をより充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を実施

(配当金の推移 18年3月期 40円 ⇒ 19年3月期 42円 ⇒ 20年3月期 44円予想)



中期経営計画の概要

2020年度・経営目標	
連結売上高	580億円
経常利益率	11.0%
ROE	7.0%



「三者の得」(使う人、売る人、造る人、三者がともに繁栄すること)を踏まえ、安全・安心なパワースOURCEの提供を通じて、豊かな社会造りに貢献する

創造力と不断の技術革新を通じて、高品質パワースOURCEのグローバルNo1ブランドを目指す

基本方針

建設関連分野における高品質パワースOURCEのトップランナーとしての地位を堅持しつつ、建設関連以外および海外向けの比率を高め、環境変化に強い収益構造を実現する

国内市場戦略

- 建設関連事業**
 - ◇ 営業体制の見直しや、顧客ニーズを踏まえた新製品開発を着実に推進しシェア確保を図る
- 建設関連以外の事業**
 - ◇ ニシハツ株式会社との連携強化を通じたグループ営業体制の見直しと、総合提案型営業強化によるシェア拡大を目指す

海外市場戦略

- 海外事業**
 - ◇ アジアは今後拡大が見込まれるレンタル市場を含め積極的に対応。アジア・その他地域(欧州、中近東等)を含め、販売力・サービス力強化を推進。米州は現地代理店との連携を強化
 - ◇ ターゲット市場が求める仕様の確認、アジア・中近東地域における定置形発電機の生産販売体制の確立を図る
 - ◇ 溶接機については、ターゲット市場が求める製品ラインアップ充実、メンテナンス性の高い製品の開発に注力する

経営基盤の強化

- 開発**
 - ◇ 市場ニーズを的確に捉え、競争力のある製品開発を迅速に行う。国内外定置形発電機への対応強化
- 生産**
 - ◇ 最適地生産を一層推進し、高品質の製品供給・原価低減・納期短縮を図る
- 人材育成**
 - ◇ 教育体制の一層の拡充、特にグローバル人材の育成に注力する

見通しに関する注意事項

この資料には、2019年5月9日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれています。
今後の経済変動、競合状況などにより、実際の業績が予測と大幅に異なる可能性があります。

あくまでも、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。
投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。

当社のIRに関するお問い合わせ先

経営企画部 田辺・後藤
電話：03-6861-1178
FAX：03-6861-1185

參考資料

エンジン発電機、エンジン溶接機など野外パワースーツのトップメーカー

沿革： 昭和23年7月2日 「日本電機溶接機材株式会社」として設立
昭和34年 我が国初の高速エンジン溶接機を開発、発売
昭和36年 エンジン発電機の生産、販売開始
昭和41年 防音型開発
デンヨー株式会社に社名変更
昭和58年 東証二部上場
平成12年 東証一部上場

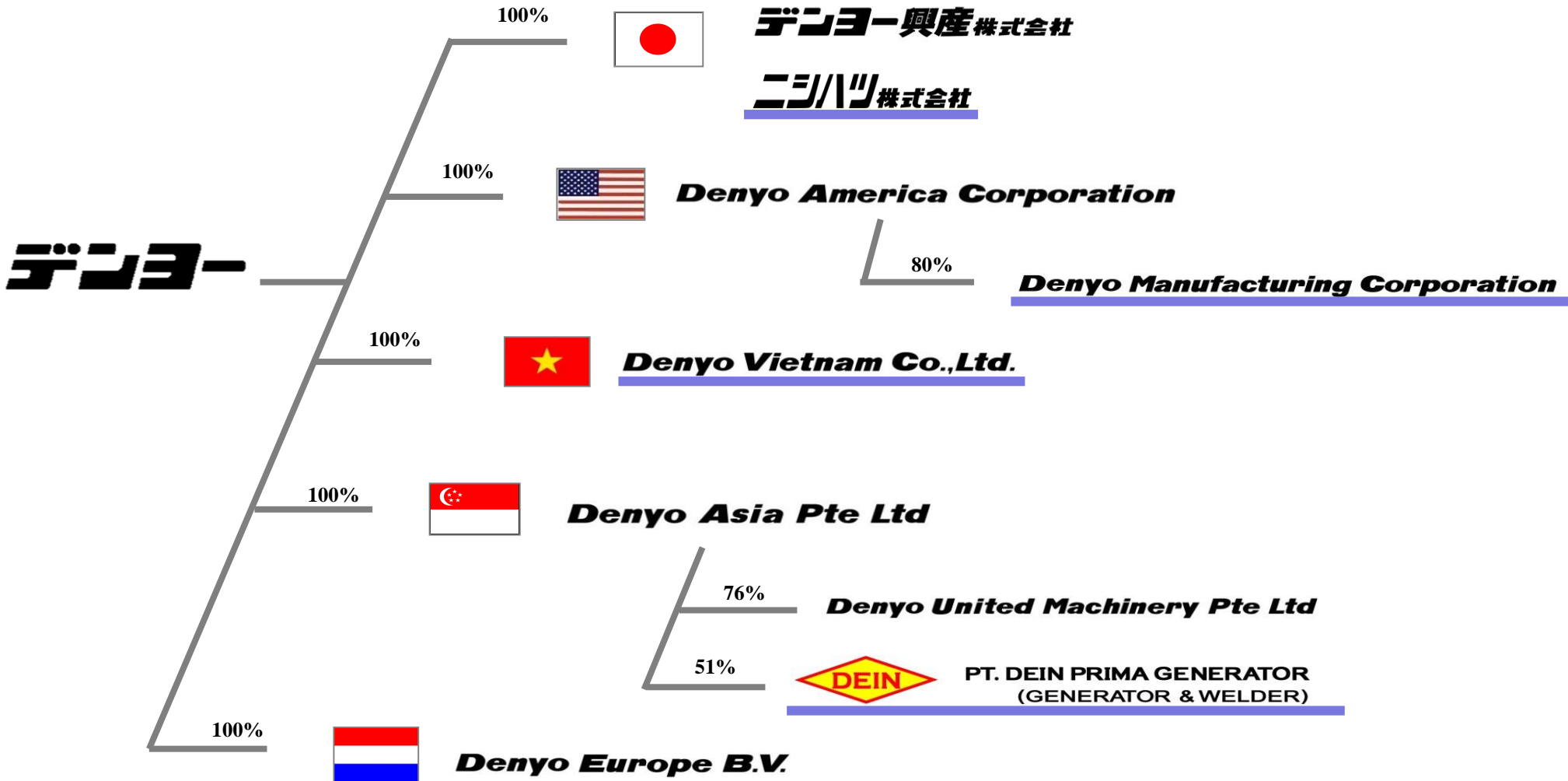
会社規模など（2019/3期・連結ベース）

（単位：百万円）

売上高	55,554
うち海外売上高	21,860
経常利益	4,592
親会社株主に帰属する当期純利益	3,166
総資産	74,085
純資産	56,290
時価総額（3/31時点）	31,295
従業員数	1,350人

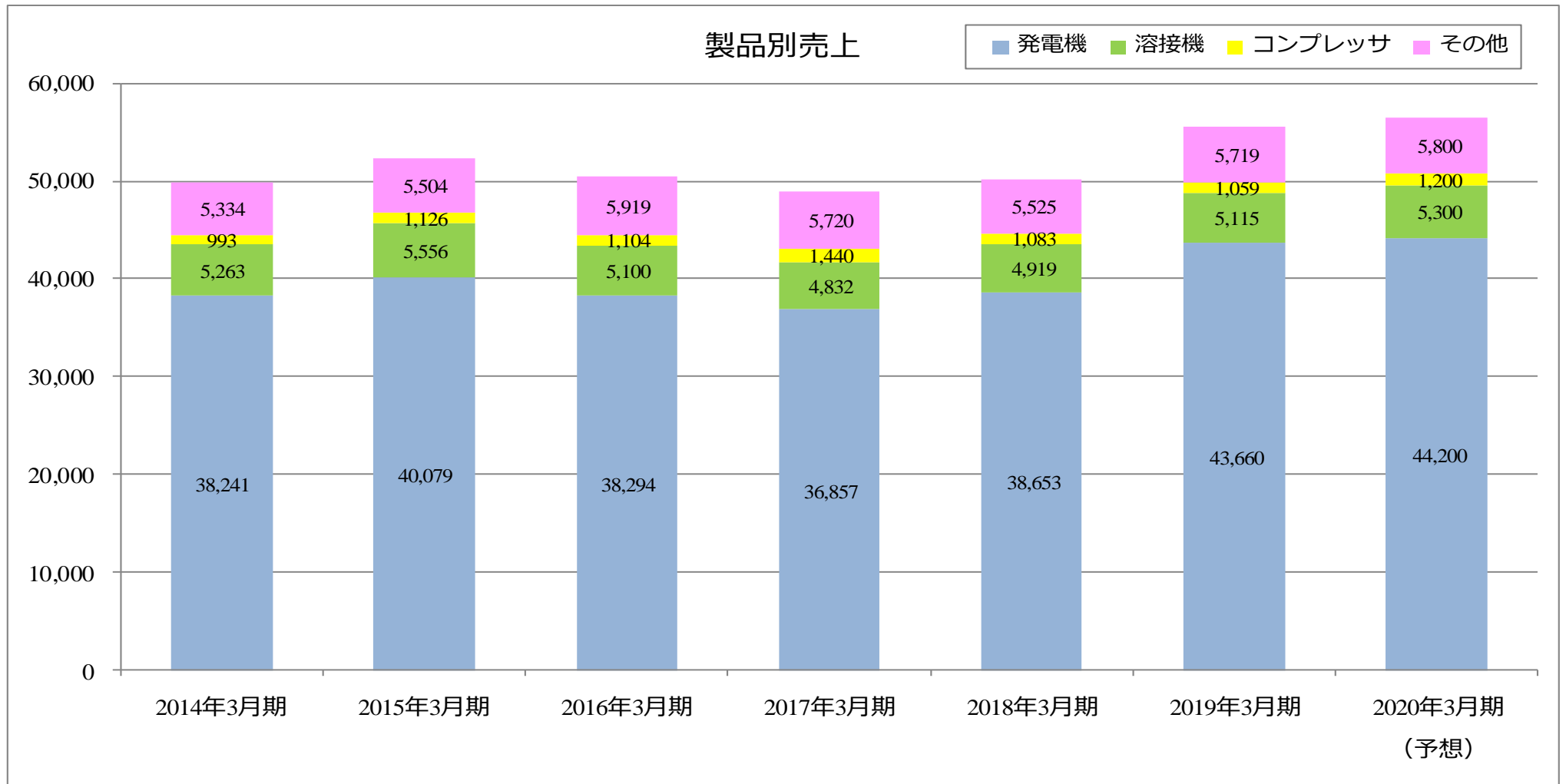


本社（日本橋堀留町）

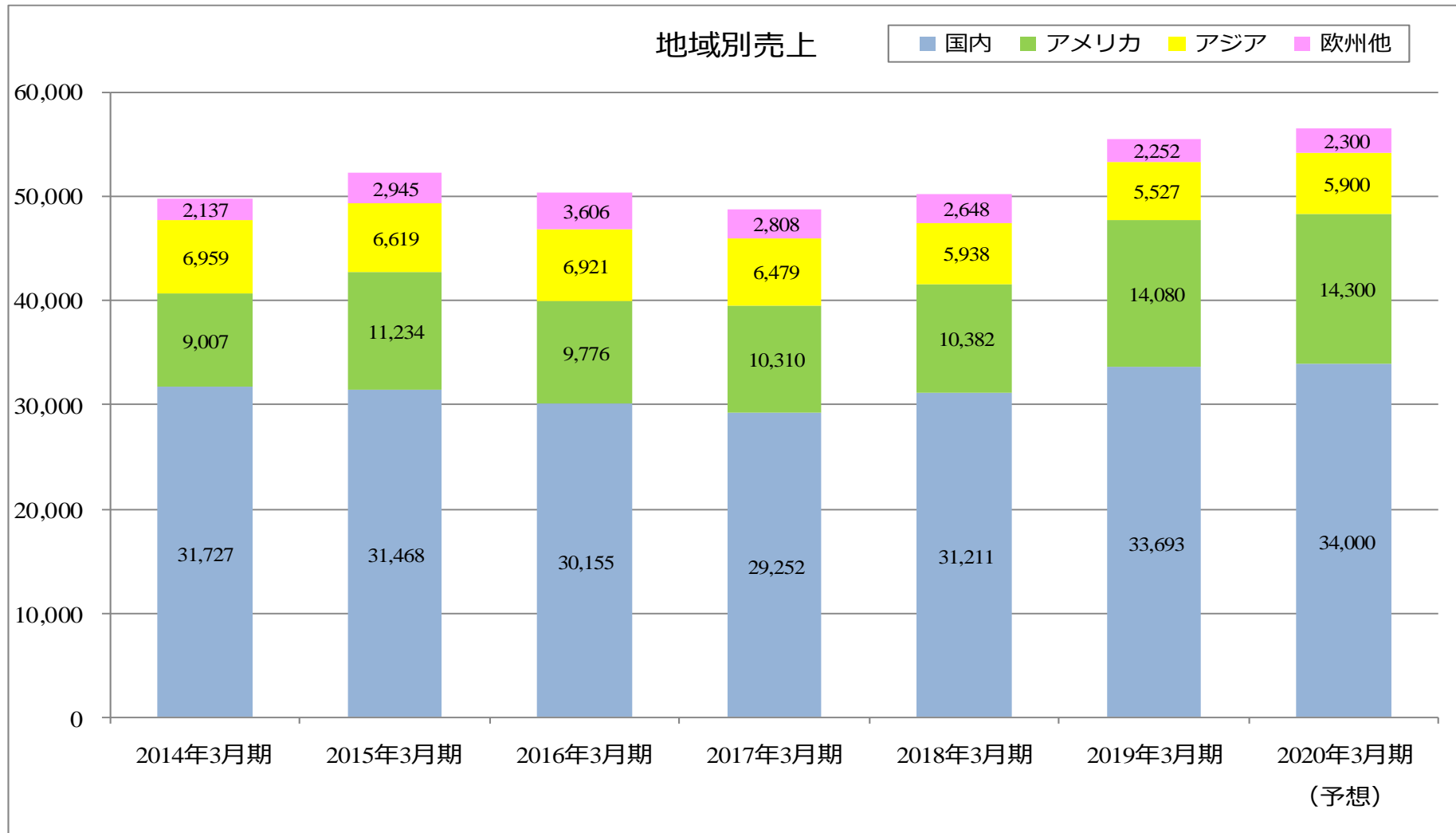


* 1.この他に持分法適用の関連会社「新日本建販(株)」(出資比率15.7%)があります。
2.下線の引いてある会社は製造会社となります。

製品別推移と予想



地域別推移と予想



過去30年間の業績の推移

